

国内金融経済概観

設備投資、個人消費を中心とした内需の増大を主因に景気は拡大を続け、鉱工業生産も高水準にある。この間、企業の業況良好感^{*}は、引続き緩やかな低下傾向をたどりながらも、全体として高めの水準を維持している。需給面では、引縮まり度合いは幾分後退しているものの、労働面を中心に依然かなりタイトな状況が続いている。

最終需要の動向をみると、設備投資は増勢を持続しており、本年度計画についても堅調な伸びが見込まれている。個人消費は、良好な所得環境を映じて総じて堅調に推移している。また、公共投資も拡大基調にある。一方、住宅建設は減少傾向を続けている。この間、外需は、前月減少の反動から輸出入とも増加した。

物価面では、5月の国内卸売物価は、人件費、物流費など諸コスト高の転嫁が引続きみられたものの、化学製品の統落等から、前月比保合いとなった。また、5月の消費者物価(東京都区部)は、被服等の商品や民間サービスの値上がりから前月に比べ上昇した。

金融面の動きをみると、長期金利は、5月中まではほぼ横ばいで推移した後、6月に入ってから、強含んでいる。株式市況は、5月央以降軟化し、このところ、概ね2万4千円台の動きとなっている。この間、5月のマネーサプライ(M₂+CD 平残前年比)の伸びは、引続き低下した。

4月の対外収支をみると、貿易収支、経常収支とも黒字幅が縮小した。また、長期資本収支は、流入超幅が大幅に縮小した。

円相場(対米ドル直物相場、終値)をみると、5月はほぼ横ばい圏内で推移した。6月入り後は軟化し、中旬以降140円前後での展開となっている。

(企業の業況良好感はなお高めの水準)

4月の鉱工業生産・出荷(季節調整済み前月比)をみると、生産は+0.5%の増加(前月△2.1%)となったものの、出荷は△1.7%の減少(前月△1.0%)となった。生産の先行きを予測指数によりうかがうと、5月大幅増加(+3.8%)の後、6月は反動減(△3.1%)が見込まれている。

^{*}以下、増減(△)率はとくに断らない限り、前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の動きを業種別にみると、素材業種では、鉄鋼が生産・出荷とも減少したが、その他の業種は概ね生産・出荷とも増加した。一方、加工業種では、生産は、電気機械(電子計算機、集積回路)等で減少したものの、一般機械(マシニングセンター、機械プレス)等は増加した。また出荷はほとんどの業種で減少した。

この間、4月の生産者製品在庫をみると、輸送機械(乗用車)、一般機械(複写機)等の加工

業種の増加から+1.2%の増加となった（前月+1.6%）。同在庫率（昭和60年平均=100）は、加工業種の上昇を主因に、全体では96.9と前月（96.6）に比べ上昇した。なお、日本銀行「主要企業短期経済観測」（5月調査、以下「主要短観」と略）により、製造業の製造業在庫判断をみるとD.I.（「過大」マイナス「不足」社数構成比）は、現状+7%、先行き+6%と、ほぼ前回調査（2月+6%）並みで推移している。

最終需要の動向をみると、設備投資関連では、4月の一般資本財出荷（前年比）は、+3.8%（前月+2.7%）と増勢を持続している。先行指標の動きをみると、4月の機械受注額（船舶・電力を除く民需、前年比）は、△2.2%と減少した（前月+7.2%）。また、4月の建設工事受注額（民間分、前年比）は、+1.7%と小幅の増加（前月+21.0%）となった。この間、「主要短観」により、平成3年度の設備投資計画をみると、紙パ（洋紙）が大型投資の一巡から、またサービスもオフィスビル・ホテル投資の一巡から減少を見込んでいるものの、製造業、非製造業ともほとんどの業種で前回調査（2月）比上方修正され、堅調な伸びを見込んでいる（前年度比、全産業・2年度+16.7%→3年度+7.1%＜前回調査比修正率+5.8%＞、製造業・同+19.6%→+6.2%＜+6.0%＞、非製造業・同+14.7%→+7.7%＜+5.6%＞）。

個人消費関連では、4月の全国百貨店売上高（通商産業省調べ、前年比）は、雑貨が高額絵画の不振等を背景に低い伸びとなったが、衣料品は持直し傾向を持続しており、+5.7%とほぼ前月（+5.6%）並みの伸びとなった。5月入り後の動向を都内百貨店売上高（前年比）でみると、雑貨に加え、このところ好伸をみた家具の伸び悩みから、+3.3%の伸びにとどまっている。耐久消費財の動向をみると、5月の乗用車新車登録台数（除く軽、前年比）は、小型車（排気量660cc超2,000cc以下）を中心に9か月連続して前年同月を下回った（4月△2.9%→5月△5.1%）。一方、家電製品の売れ行きは、オーディオ・ヴィジュアル関係は不ぞえな状況にあるものの、扇風機・エアコンが好調なほか、全自動洗濯機、冷蔵庫等も堅調を続けている。レジャー支出の動向をみると、海外旅行については湾岸戦争の影響が尾を引いて依然前年を下回っているものの、国内旅行については引続き堅調に推移している。

4月の新設住宅着工戸数（季節調整済み年率換算）は、137万戸と、貸家を中心に減少傾向が続いている（前月139万戸、前年比は△18.9%）。

4月の公共工事着工総工事費（前年比）は、+8.9%と引続き増大した（前月+37.8%）。

5月の通関輸出数量（速報）は、前月大幅減少（△13.9%）の後、事務用機器の増加や自動車の反動増等から、+11.3%と大幅な増加となった（前年比+3.1%）。また、輸入数量も、前月大幅減少（△17.7%）の後、原油の反動増や航空機の入着集中等から、+19.7%と大幅に増加した（前年比+6.7%）。

以上のような需要動向を背景として、「主要短観」の製造業・製品需給判断D.I.（「需要超」マイナス「供給超」社数構成比）は、現状△8%とかなりの引締り地合いを持続しているものの、前回（△5%）に比べ引締り感は後退している。先行き（9月まで）についても引締り感の後退が続く見込みとなっている（△11%）。

4月の雇用動向をみると、雇用者数（労働力調査ベース、前年比）は、+3.5%と引続き高い伸びを示した（前月+3.9%）。有効求人倍率（季節調整済み）も、1.46倍と前月（1.47倍）に続き高水準となった。また完全失業率（季節調整済み）も、2.11%と前月（2.16%）を下回った。

なお、日本銀行「全国企業短期経済観測」（5月調査）により、企業の雇用人員判断D. I.（「過剰」マイナス「不足」社数構成比、全産業）をみると、現状△40%、先行き（9月まで）△43%（前回△46%）と、不足感の高まりには一服気配もうかがわれるが、依然大幅な「不足」超状態が続いている。

この間「主要短観」により企業収益の動向をみると、製造業（石油精製を除く）の経常利益（前年度比）は、2年度に4年ぶりの減益（△2.1%）に転じたあと3年度についても2年連続で小幅減益（△1.3%）の見通しとなっている（売上高経常利益率は、2年度5.48%、3年度5.18%と若干の低下が予想されているものの、なおかなり高めの水準となる見通し）。一方、非製造業（電力・ガスを除く）の経常利益は2年度大幅増益（+10.1%）のあと、3年度も+0.4%とわずかながら増益となる見通しとなっている。

こうした状況下、企業の業況感の動向を「主要短観」の業況判断D. I.（「良い」マイナス「悪い」社数構成比）によりみると、製造業では素材業種を中心にさらに低下したものの、なお高めの水準にある（2月+39%→5月+36%→9月までの予測+30%）。また、非製造業でも、低下傾向を続けたものの、高い水準を維持している（同+44%→+42%→+39%）。

5月の企業倒産の動向についてみると、銀行取引停止処分者件数（前年比）は、+74.1%と8か月連続で前年を上回った（前月+76.5%）。

（国内卸売物価は保合い）

5月の国内卸売物価は、前月比保合い（0.0%）となった（前月△0.1%、前年比は+2.1%）。主な内訳をみると、一般機器（船用内燃機関、コンベヤ）、その他工業製品（凸版印刷物）、加工食品（揚げかまぼこ、ちくわ）などが既往諸コスト高の転嫁を背景に上昇したものの、化学製品（ベンゼン、キシレン等）、非鉄金属（アルミニウム合金再生地金、銅地金）などが続落した。この間、輸出物価は、月中の為替相場の円安化等を反映して上昇した（前月比+0.4%、前年比△5.2%）。一方、輸入物価は、金属、石油・石炭・天然ガス、化学製品の値下がりから5か月連続の下落となった（同△0.5%、△7.8%）。この結果、総合卸売物価は前月比+0.1%の上昇となった（前月△0.3%、前年比は+0.6%）。

5月の商品市況をみると、化学（苛性ソーダ）、繊維（綿糸）が上昇したものの、非鉄（アルミ、銅）、建材（ひのき正角、合板）の続落に加え、鉄鋼（屑鉄）の反落から、7か月連続の下落となった（日本銀行調査統計局商況指数、4月△0.8%→5月△0.7%）。6月入り後は、保合い圏内で推移している。

5月の消費者物価（東京、速報）をみると、被服等の商品や民間サービス料金が値上がりした

ことから、総合では前月比+0.3%の上昇となった（前年比、4月+3.3%→5月+3.0%）。なお、生鮮食品を除く総合ベースでも、前月比+0.4%の上昇となった（同4月+3.0%→5月+3.0%）。

（長期金利は6月入り後上昇）

5月の短期金融市場金利をみると、翌日物（無担コールオーバーナイト物）は、中旬にかけて小幅低下したが、その後は概ね8%前後で推移している。一方、ターム物金利は緩やかに低下した後、6月に入ってから、中旬に至り若干強含みの展開となっている。

長期国債流通市場利回り（129回債、上場相場）は、5月中は引続き概ね横ばいで推移した（5月末6.615%、前月比△0.115%）。6月に入ってから、やや強含んでいる。

5月の株式市況は、中旬にかけて下落し、その後、日経平均株価は25千円台での小動きとなった（月末終値：25,789円、前月末比△322円）。6月に入ってからさらに弱含み、このところ概ね2万4千円台での展開となっている。

4月の全国銀行の貸出約定平均金利（第二地銀協加盟の相互銀行を含む）は、短期金利が短期プライムレートの引下げを受けて低下したことに加え、長期金利も長期プライムレートが引上げられたものの、前月（3月）の同プライムレート引下げの影響から低下したため、総合では月中△0.038%の低下となった（3月末7.684%→4月末7.646%）。

5月のマネーサプライ（M₂+CD平残前年比）は、貸出の伸び率が若干上昇したものの、郵貯等マネー対象外資産へのシフトから、+3.5%と前月（+3.8%）に比べ伸びが低下した。この間、5月の日本銀行券平残前年比は、+1.3%と依然低調な伸びとなった（前月△1.7%）。

（円・ドル相場は6月央以降円安気味の展開）

4月の国際収支（ドルベース、季節調整後）をみると、貿易収支は輸出入とも減少するなかで黒字幅が縮小（3月85.0億ドル→4月78.3億ドル）した。一方、貿易外・移転収支は、投資収益を中心に赤字幅を小幅縮小した（同△4.1億ドル→△0.5億ドル）。この結果、経常収支黒字は前月比小幅縮小した（同80.8億ドル→77.8億ドル）。また、長期資本収支（原計数）は、10.9億ドルの流入超と前月（前月75.9億ドルの流入超）に比べ大幅に流入幅を縮小した。内訳をみると、外国資本は、対内株式投資や中長期ユーロ円インパクトローン取入れの減少から、流入超幅が大幅に縮小した（同158.0億ドル→86.4億ドル）。一方、本邦資本は、借款および直接投資の低調などから流出超幅が縮小した（同82.1億ドル→75.5億ドル）。

5月の円相場（対米ドル直物相場、終値）は、概ね横ばい圏内で推移し、前月末とほぼ同水準の137円台で越月した。6月に入り後は軟化し、米国の雇用指標発表（7日）等をきっかけとした米国景気の早期回復期待の強まりもあって、中旬以降140円前後の動きとなっている。

（平成3年6月21日、調査統計局）